

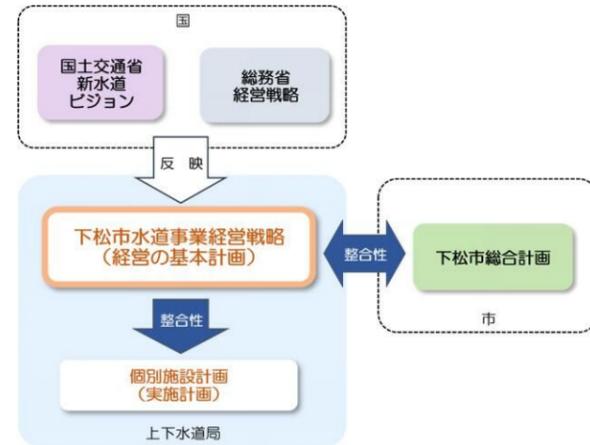
## 1 計画改定の目的

将来にわたって水道事業を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な視点から経営基盤の強化と経営の健全化を図るために、令和3年3月に「下松市水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）として計画を策定しました。

「経営戦略」策定以後、給水収益が減少傾向にある中で、大口ユーザーの撤退や物価高騰の影響もあり、さらに厳しい経営環境となっています。策定から概ね5年が経過していることや、総務省通知「経営戦略の改定推進について」（令和4年1月）を踏まえて改定するものです。

## 2 計画の位置づけ

「経営戦略」は、中長期的な経営の基本計画です。また、「下松市総合計画」との整合性を図りながら、国土交通省が示した「新水道ビジョン」及び総務省が策定を求めている「経営戦略」としても位置づけています。



## 3 計画期間

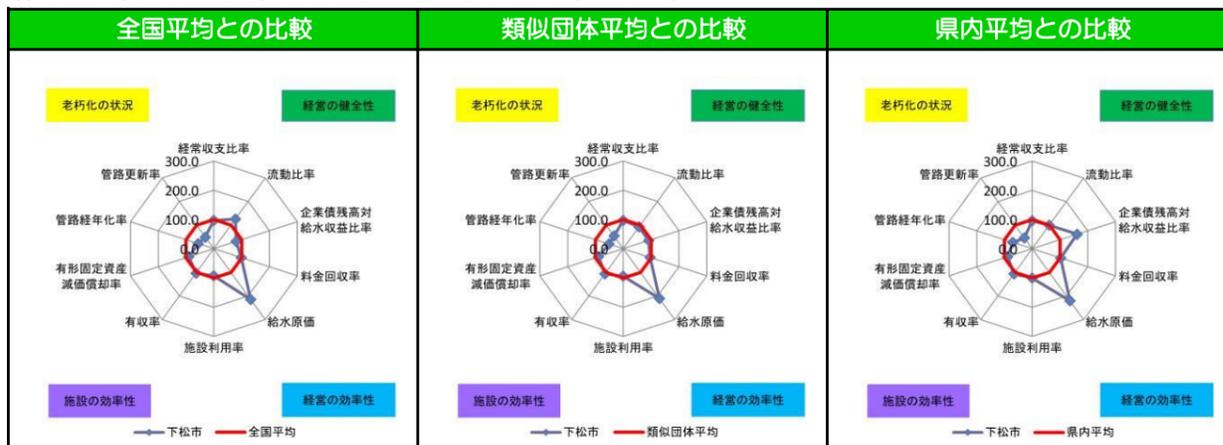
令和8年（2026年）度から令和17年（2035年）度までの10年間とします。

## 4 現状と課題

本市水道事業は、「下松市水道事業基本計画」（平成22年3月策定）に基づいて、事業を実施した結果、基幹施設（浄水場、配水池）の耐震化率は全国平均、県内平均と比較しても高い水準となっています。

経営については、良好な経営状況を維持してきましたが、大口ユーザーの契約水量の減少や撤退、節水機器の普及・進化や給水人口が減少傾向に転じたことから給水収益が減少する一方で、昨今の物価高騰等により費用が増加したことにより、年々純利益が減少し経営が悪化している状況です。

本市水道事業の経営指標（令和6年度）を、全国平均、類似団体平均、県内平均と比較したところ、給水原価については、良好な水準を確保し、平均を上回っていますが、経営の健全性、料金回収率、施設の効率性については、概ね平均並み、老朽化の状況（特に管路経年化率）については、平均を下回り、全国平均、類似団体平均、県内平均と比較しても老朽化が進んでいる状況です。



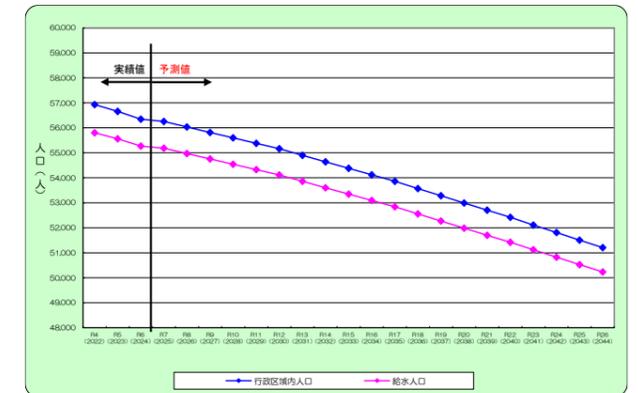
※比較対象（赤線）を基準として100%で表示した場合における下松市（青線）の状況を示し、赤線より外に向かうほど良い状況であることを示しています。

## 5 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

過去、本市の行政区域内人口の微増に伴い給水人口も微増傾向で推移してきましたが、近年行政区域内人口が減少に転じ、給水人口も減少傾向が続いています。

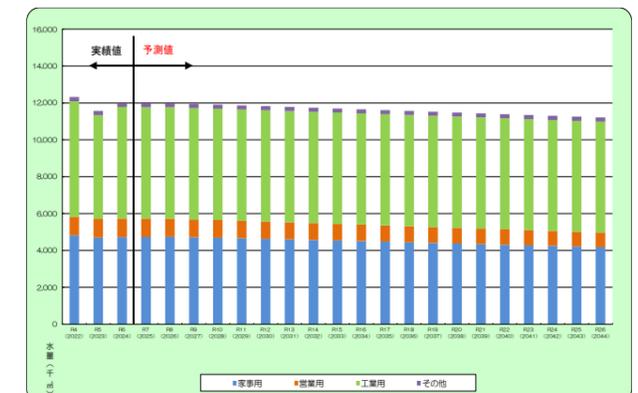
人口減少社会の到来や国内の状況を踏まえ、長期的には今後も給水人口は減少していくと予測されます。



### (2) 水需要の予測

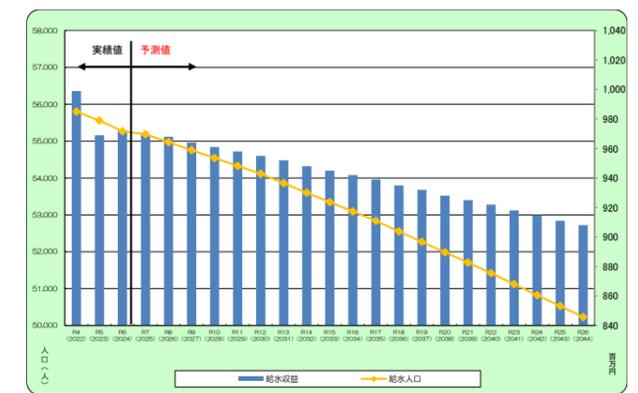
給水人口が減少傾向であることから長期的には水需要は減少していくと予測されます。

また、企業の水需要の減少、さらには近年の節水意識の高まりや節水機器の普及・進化が使用水量の減少に拍車をかけ減少していくと予測されます。



### (3) 料金収入の予測

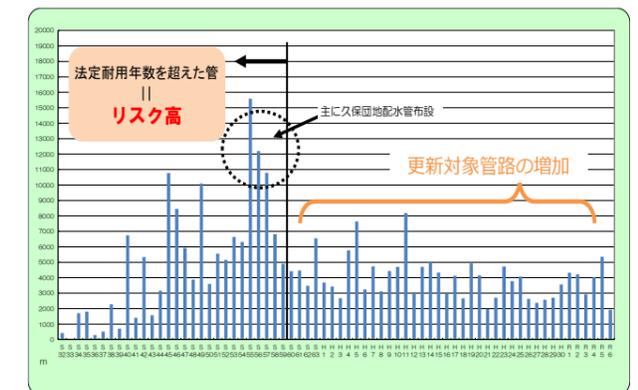
給水人口、有収水量の減少に伴い、給水収益も減少傾向になると見込まれ、今後も給水収益の増加は見込めない状況にあります。



### (4) 施設の見通し

本市の水道施設は、高度経済成長期に整備されたものが多く更新時期を迎えています。法定耐用年数を経過した管は約142.8kmに及び、経年化率は47.3%となりました。

このまま管路の更新を行わなかった場合、来年度の経年化率は50%超え、8年後は60%に上昇する見込みです。



## 6 経営の基本方針

経営戦略は、国土交通省の「新水道ビジョン」が示す水道の理想像「安全」「強靱」「持続」の3つの観点を踏まえて、経営基盤の強化・健全化を図り、安定した事業運営に取り組みます。



## 7 施策の体系

経営の基本方針を基に、取り組む具体的な施策は下記のとおりです。

基本方針	施策目標	取組項目
安全	安全でおいしい水道	(1) 水道水源の保全 (2) 水安全計画の適正な運用 (3) 水質検査の徹底 (4) 良質な水道水の利用推進 (5) 指定給水装置工事事業者に対する指導の実施
強靱	災害に強い水道	(1) 水道施設の耐震化の推進 (2) 水道施設の老朽化対策の推進 (3) 災害対応の充実・強化
	いつでもどこでも使える水道	(1) 配水管網の整備 (2) 未給水地区への対応
持続	効率的な水道	(1) 水道施設の効率化
	安定した事業運営・経営基盤の強化	(1) 漏水対策の強化 (2) 人材確保及び育成とノウハウの継承 (3) 効率的な組織の整備 (4) 広域連携 (5) 危機管理体制の強化 (6) 災害時における資機材等の確保及び適切な管理 (7) 民間資金・ノウハウの活用 (8) 収納率の向上 (9) 資金管理・調達 (10) 情報公開に関する事項 (11) アセットマネジメント活用による投資・財政計画の見直し (12) 水道DXの推進 (13) 水道GXの推進 (14) 水道料金の見直し

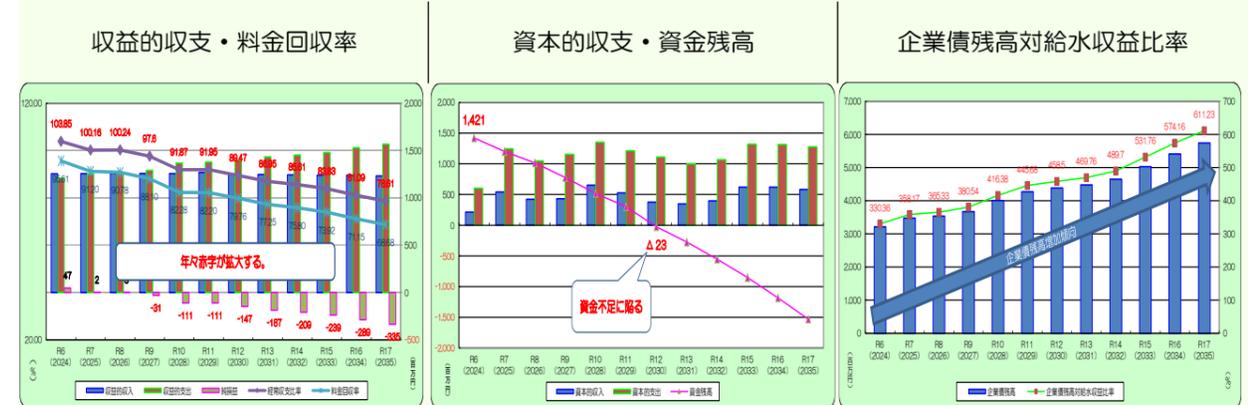
## 8 投資・財政計画（収支計画）

計画期間中の数値目標を掲げることにより、経営の基盤強化を図ります。

項目	令和6年度（実績）	令和12年度（目標）	令和17年度（目標）
料金回収率	95.61%	100%以上	100%以上
資金残高（千円）	1,420,881	1,200,000以上	1,200,000以上
企業債残高対給水収益比率	330.36%	350%程度以内	350%程度以内

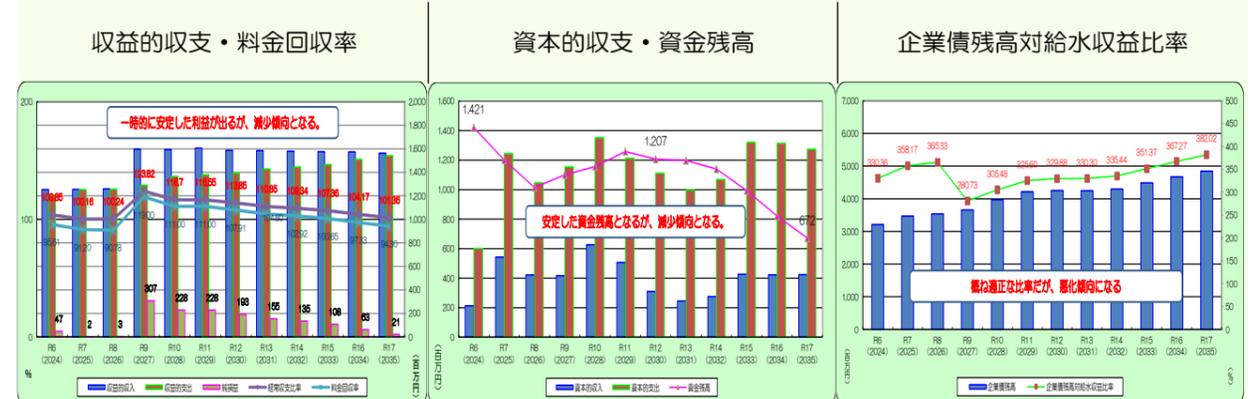
計画期間内の収支計画は、現行の水道料金体系を維持した場合と水道料金を見直した場合で財政収支を試算しました。

### (1) 現行の水道料金体系を維持した場合



▶▶ 令和12年度には資金不足に陥る。事業継続が困難。

### (2) 水道料金を見直した場合（令和9年度から県内2番目に安い水道料金と同水準に改定）



▶▶ 令和12年度に掲げた目標達成。ただし、計画の後期には再度料金水準の見直しが必要。

## 9 経営戦略の事後検証

令和8年（2026年）度から令和17年（2035年）度までの計画期間において、計画（Plan）・実施（Do）・検証（Check）・改善（Action）のPDCAサイクルにより、毎年度進捗管理（モニタリング）を実施します。

検証の結果、必要に応じて見直し（ローリング）を行います。

